

拠出金名：日ASEAN 情報通信技術基金

国際機関等名	東南アジア諸国連合 (英文名称・略称) Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	9,400	100		1米ドル = 94円	100
平成21年度	10,300	100		1米ドル = 103円	100
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	共同調査・研究事業				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年8月31日現在)(千米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)		
1位	日本	100	100.0	当該年度の収入 98,813	
2位				当該年度の支出 36,804	
3位				次年度への繰越 311,068	
4位				会計検査機関名	
5位				ERNST & YOUNG	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、2004年のASEAN 情報通信大臣会合において、域内各国が毎年10万ドルずつ拠出するASEAN情報通信技術基金の創設に合意。ASEAN統合に向けた域内の情報通信網の整備促進に取り組んでいる。 当該地域は、我が国にとって経済的に重要な地域であり、日ASEAN 情報通信技術基金への拠出を通じて、我が国が調査・研究に共同参加することでその政策、規制及び技術の導入に一定の影響を与えることは、我が国情報通信産業の国際展開を推進する観点から重要。 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)及び新情報通信技術戦略(平成22年5月)等においても我が国の技術等の国際展開は主要事項とされている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	0 人 0 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10ヶ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外である。					